

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成17年(2005年)7月31日
NO.152

発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

交通遺児激励金支給条例の改正など審議 住民基本台帳法改正を求め意見書提出



平成17年第3回定例市議会は、6月13日に招集され、7月1日に19日間の会期を終えました。
この定例市議会では、交通遺児激励金の支給対象を鉄道事故等にも拡大する条例の一部改正案など、合計28の案件を審議しました。
また、本会議招集日で「地方六団体改革案の早期実現に関する意見書」を可決するとともに、最終日には、「住民基本台帳法の改正を求める意見書」など、2件の意見書を可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

“交通遺児激励金” 鉄道事故等も支給対象に

この6月定例会では、「川西市交通遺児激励金支給条例の一部改正案」を審議しました。
これは、未曾有の大災害となったJR西日本福知山線列車事故で本市市民にも多くの犠牲者が発生したことから、交通事故で保護者を失った遺児に支給する激励金を、鉄道、航空機事故等にも拡大するものです。
我が国では、あらゆる交通機関が発達し、便利で快適な社会

生活をおくるためには、鉄道や自動車等は必要不可欠なものとなっていますが、事故が発生すると、本人はもとより、周囲の人々の生活も一変させることにつながることから、すべての交通機関がさらなる安全確保に努められるよう、強く求めるものです。
また、この定例会では、「平成17年度一般会計補正予算（第1回）」についても審議してい

ます。
今年は、被爆60年に当たることから、広島で行われる平和記念式典へ参加するため、「祈念折り鶴バスツアー」を実施する経費を追加補正しようとするものです。
その審査では、ツアー参加者の募集方法や実施に当たっての安全面への配慮などについて、活発な論議が交わされました。

6月定例会

- 第1日（6月13日）**
○会期の決定
○平成16年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔5件〕⇒報告
○平成17年度国民健康保険事業特別会計補正予算など〔2議案〕⇒表決
○公平委員会委員の選任〔1議案〕⇒表決
○市功労者表彰〔3議案〕⇒表決
○火災予防条例の一部改正など〔9議案〕⇒市長提案説明
○意見書案〔1件〕⇒表決
〈議案熟読〉
第2日（6月17日）
○火災予防条例の一部改正など〔9議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔3件〕⇒委員会付託
○一般質問
第3日（6月20日）
○一般質問
〈常任委員会審査〉
第4日（7月1日）
○火災予防条例の一部改正など〔9議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔2件〕⇒取下げ
○請願〔1件〕⇒継続審査
○意見書案〔2件〕⇒表決
○請願〔2件〕⇒表決

みんなの市議会
No.55

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。
今回は、市民を代表する議員で構成する議会、すなわち「議決機関」と、市長をはじめとして行政運営にあたる「執行機関」との関係について紹介してみたいと思います。

議決機関と執行機関

わが国の地方自治制度では、議会を構成する議員と執行機関の長とともに住民の直接選挙によって選ばれる『首長制』を採っており、議会と長との関係には、次のような特質があると考えられています。

①独立対等の関係
議会と長（市長）は、互いに独立対等の立場にあり、明確な権限と責任の分担によって地方公共団体の運営にあたっています。この点で、『議院内閣制』を採っている国で、国権の最高機関が国会となっていることとは異なります。

②議会の権限外的意思決定
議会は、地方公共団体のすべての意思決定を行うのではなく、法令の規定による議会の権限以外の意思決定や行政の執行等は、執行機関の権限に属しています。

③条例の制定と規則の制定
議会には、地方公共団体が事務を処理するにあたって定める「条例」を制定する権限があり、また、長には、その権限に属する事項について規定する「規則」を制定する権限があります。

④長の執行権と議会の監視権
長には、行政の執行に関して広範な権限が認められている反面、議会には、長の行政執行に対する監視権などによって行政運営の適正化が図られています。

⑤議会の不信任議決と長の解散権
対等な関係にある議会と長が対立した場合、地方自治法において、議会には、長に対する不信任議決が、また、長には、議会の解散権が与えられており、双方に対立関係を調整する手段が用意されています。
以上のように、「議決機関」である議会と、「執行機関」の長である市長には、相互のけん制と均衡を通じて民主的かつ効率的に公正な行政運営を行うことが求められています。

議員から
暑中見舞いを出すことは、
公職選挙法で
禁止されています。
皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般質問

要旨



「ハート・プラス」マーク

啓発する考えないか

議員 心臓など身体内部の機能に障害を持つ人（内部障害者）は、その存在が社会的に十分認知されていないことから、日常生活で誤解に基づく様々な困難に直面されている。

この現状を変えるため、内部障害者の存在を視覚的に示す「ハート・プラス」マークが、民間団体により考案され、普及活動が展開されているが、本市でも、市民の理解を深めるため、マークの啓発を行う考えはないか。

健康福祉部長 内部障害者は、外見だけでは障害の有無が分からず、自ら障害を人に伝えないと必要な支援が得られない場合があり、「ハート・プラス」マーク

を表示することで内部障害者への思いやりの輪が広がっていくことが期待されている。

このマークの啓発については、その他の障害等を表すマークとともに、「福祉のガイドブック」の次回改訂時に掲載するなど、今後とも周知を図っていきたい。



高齢者緊急通報システム 民間委託

個人情報漏えい等の対応を問う

議員 本市では、平成17年4月から、市で行ってきた高齢者緊急通報システムの運用を民間委託している。

高齢者を取り巻く事件が社会問題となっている現在、市の業務と考えられる高齢者サービスを民間委託にすることにより、個人情報の漏えい等が心配されるが、市の対応姿勢を伺いたい。

健康福祉部長 本市の高齢者緊急通報システムは、消防本部が受けるシステムとなっていたが、誤報等の増

加により、通信業務に支障を来したことなどを総合的に考慮し、民間委託することとした。

これにより、誤報や緊急時に円滑な対応ができるとともに、定期的なメンテナンスや経年劣化による装置の交換等が容易となっている。

個人情報の取り扱いに関しては、委託契約書に守秘義務を明記するとともに、管理体制の責任の明確化を図るなど、適切に管理するよう指導していきたい。



“中学校の給食”

実施の考えないか

議員 文部科学省では、生涯を通じて心身ともに健康で安全な生活を送るための基礎を培うという観点で学校給食が最も重要だと指摘し、食育に関する取り組み体制の充実に向け様々な施策が講じられている。

本市の中学校では、学校給食を実施されていないが、その理由と今後の実施見通しについて伺いたい。

教育振興部長 中学校における給食は、肉体的・精神的に大きく成長する時期に、望ましい食習慣の形成に

意味を持つことは認識しているが、弁当を介した親子のつながりなど、弁当ならではの大きな教育的意義があると考えていることから、今後とも、家庭から持参した弁当を基本とすることとしている。

しかし、諸事情により弁当を持参できない家庭もあるため、中学校昼食検討委員会でPTA等の意見を受けながら、栄養バランス等に配慮した弁当販売制度の導入を視野に入れて検討していきたい。



“パブリックコメント”

制度化への取り組みを聞く

議員 本市では、計画立案に当たり、さまざまな分野で市民から意見を募集しているが、条例や要綱等でパブリックコメント制度の実施手続き等を定めている他市と比較すると、取り組みが不十分だと考える。

国においても、自治体の努力義務を課すパブリックコメントを制度化する動きがある中で、今後における市の取り組み方針を伺いたい。

企画財政部長 本市のパブリックコメントに関しては、総合計画の基本

構想や地区計画、まちづくりの推進のあり方などについて、施策立案に役立てるよう、広く市民から意見を募集しているものの、統一的かつ具体的なルールは制度化していない。

今後は、学識経験者や市民団体の代表等で構成する懇話会で出された意見等を踏まえて、協働とパートナーシップのまちづくりを具体的に担保する条例の検討を進めることとしており、その中でパブリックコメントの制度化を目指していきたい。



地域の医療体制

充実に向けた方針示せ

議員 少子・高齢社会を迎え、安心・安全なまちづくりの基盤となる地域医療制度の充実が市民の願いとなっているが、市立川西病院の産婦人科では、医師の退職により、来年以降の医療体制が整わない状況となると聞いている。

そこで、県立病院の誘致など、産婦人科の医療体制充実に向けた対応方針について伺いたい。

健康福祉部長 近年、少子化の急速な進展、出産時における医療事故に関する訴訟の増加、さらには過酷な

勤務実態等により、全国的に産婦人科医師の絶対数が不足している。

このような状況のもと、県立病院の誘致については、今後の広域的な取り組みを視野に入れながら、現時点では、市立川西病院における産婦人科医療の確保を最優先に取り組む必要があると考えている。

川西病院事務長 市立川西病院の産婦人科では、医師1名が本年12月末に退職を予定していることから、今後とも3名体制が維持できるよう医師確保に努めたい。



小学校「米飯給食」

回数増への取り組みは

議員 食の欧米化により小児生活習慣病等が発症している今日、ごはんの重要性が再認識され、小学校の学校給食でも、米飯の回数を増やす動きが全国的に進められている。

そこで、本市における米飯給食の実施状況と今後の回数増へ向けた取り組み方針について伺いたい。

教育振興部長 米飯給食は、多彩な食材を取り入れることができ、栄養バランスがとりやすく、健康教育、農業・地域産業の理解等の教材としても有用であると考えている。

本市の米飯給食は、川西小学校など3校の拠点校整備による、平成11年度からの週1回実施に加えて、平成16年度では、

緑台小学校等の2拠点校と桜が丘小学校の自校炊飯設備の整備により、2学期から概ね週2回の実施が可能となっている。

その回数増については、炊飯業務等の支障の有無を確認した上で、他市の事例等も参考にしながら、今後の課題としていきたい。



地方六団体改革案の早期実現に関する意見書〈要旨〉

地方六団体は、三位一体の改革を実現すべく、平成16年8月、総意として改革案を政府に提出した。

しかしながら、昨年11月の政府・与党合意の税源移譲案では、多くの課題が先送りされており、真の地方分権改革とは言えない状況にある。

よって当市議会は、政府が、真の三位一体改革を実現するため、3兆円規模の税源移譲を実現するとともに、義務教育費国庫負担金等の国の責任を引き続き堅持し、負担率の引き下げを行わないほか、地方交付税制度については、税総額の確保や財源保障機能等の充実強化などが図られるよう、強く要望する。

「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める意見書〈要旨〉

国では、「人権擁護法案」を国会に提出されたが、この法案は国連のバリ原則に合致しておらず、衆議院解散により自然廃案となっている。

このような中で、依然として、元ハンセン病患者に対する宿泊拒否などの人権侵害が惹起しており、人権侵害の被害者を救済する制度の創設が課題となっている。

よって当市議会は、政府が、「人権の救済に関する法律」を早期に制定するとともに、制度の整備を慎重に審議し、人権侵害の被害救済が効果的に実施されるよう、少なくとも都道府県ごとに「地方人権委員会」が設置されることを強く要望する。

住民基本台帳法の改正を求める意見書〈要旨〉

個人情報の保護の真摯な取り組みが必要となる中で、平成17年4月に個人情報保護法等が施行されるなど、より適切な個人情報保護体制が整いつつある。

しかし、市町村では、住民基本台帳法第11条に基づき、氏名等の4情報を、原則として誰でも閲覧できる状況にあるほか、制度を悪用した犯罪事件が発生し、法の存在自体が事態への対処を困難にするなど、自治体独自の対応では補いきれない。

よって当市議会は、政府が、公用及び公益目的以外での住民基本台帳の閲覧請求を認めないよう、法第11条の改正を強く要望する。

本会議・委員会開催状況

5月

12日○文教公企常任委員会所管事務調査（津山市・教育相談センター「鶴山塾」について）

○厚生経済常任委員会所管事務調査（川崎市・高齢者パワーリハビリテーション推進事業について）

13日○文教公企常任委員会所管事務調査（丸亀市・学校2学期制について）（坂出市・市立病院の経営改善に向けた取り組みについて）

○厚生経済常任委員会所管事務調査（逗子市・環境基本計画の策定について）

16日○議会運営委員協議会（J R西日本福知山線列車事故に係る対応状況報告について）

19日○総務常任委員会所管事務調査（横浜市・パブリックコメント制度についてなど）

20日○総務常任委員会所管事務調査（横須賀市・パブリックコメント制度についてなど）

23日○建設常任委員会所管事務調査（八代市・都市計画街路事業八代緑の回廊線について）

24日○建設常任委員会所管事務調査（都城市・シビックコア地区整備計画について）

27日○議会運営委員会
○議会運営委員協議会（指定管理者制度導入に係るスケジュール等についてなど）

6月

3日○文教公企常任委員協議会（川西ジョイフル・フレンドクラブ活動補助金について）

○総務常任委員協議会（川西市における包丁類の販売及び保管等に関する取り組みについての市民意見聴取結果報告について）

6日○議会運営委員会
○議会改革・改善検討委員会

13日○第3回市議会定例会（招集日）
○議会運営委員会

17日○第3回市議会定例会（第2日）
20日○第3回市議会定例会（第3日）

22日○総務常任委員会
○議会改革・改善検討委員会

24日○厚生経済常任委員会
○議会運営委員会

27日○建設常任委員会

7月
1日○第3回市議会定例会（最終日）
○議会運営委員会
○議会改革・改善検討委員会

15日○議会改革・改善検討委員会
25日○広報委員会
26日○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港騒音対策協議会について）

生涯学習

公民館のパソコンを館外使用などできないか

議員 各公民館に設置されているパソコンは、講座や自主グループ活動に積極的に活用されている。

しかし、インターネットの接続は、講座受講時に限られているほか、公民館がない地域では、パソコンを利用した講座やグループ活動ができな

いなど、現状の公民館活動には検討課題がある。

このため、自主グループ活動時におけるインターネットの接続や、パソコンの館外持ち出しを認めることはできないか。

生涯学習部長 公民館の自主グループ活動では、インターネットの利用に向けて、不正アクセス規制等の環境を整備するとともに、「公民館パソコン使用グループに関する要項」を改正することで責任の明確化を図るなど、早急に検討していきたい。

また、公民館が整備されていない地域では、使用施設、日時及び遵守事項を定め、パソコンの館外利用ができるよう検討していきたい。



財政

“市の財政状況”説明責任を果たせ

議員 民間シンクタンクによる全国都市財政力調査では、回答した近畿35市のうち、本市が最下位であった。

より一層の行財政改革を図るためには、市民の理解と協力が不可欠であり、財政状況や「税金の使い方」に関する説明責任を果たすことが必要である。

そこで、わかりやすい市民向けの予算書を作成する考えはないか。

企画財政部長 厳しい財政状況を乗り越えて、市民の負担にこたえるためには、行政SR作戦をより一層取り組むとともに、市民の協力が必要不可欠であることから、わかりやすく財政状況を説明し、理解を得ることが重要と認識している。

このため、広報紙に財政事情を掲載する際は、一般家庭の家計に置き換えるなど、一定の工夫をしており、今後は、先進都市の事例も参考にしながら、市民にわかりやすく、内容

を理解される手法について検討し、さらに工夫を加えていきたい。

市民生活

悪質商法など被害多発 未然防止への施策は

議員 昨今、「振り込め詐欺」や「リフォーム詐欺」といった悪質商法、また架空請求やキャッチセールスなどによる消費者被害が全国的に多発している。

このような被害の拡大を防ぐためには、公民館などの公の施設において、消費者被害の注意を喚起するため、張り紙等による情報発信をする必要があると考えるがどうか。

市民生活部長 本市では、消費者トラブルが増加の一途をたどっていることから、相談業務の充実を図る一方で、生活クリエーターによる啓発活動や講演会等を開催するとともに、広報紙や啓発紙を発行し、消費者被

窓口サービス

“プライバシー保護”窓口相談者に配慮を

議員 福祉部門や消費生活センターなどの相談窓口では、多くの場合カウンターで市民の相談に応じているため、順番待ちの人や通行者に相談内容が漏れ聞こえる場合がある。

個人や家庭の事情を話す例が多いこうした窓口では、カウンター内に相談スペースを設けるなど、プライバシー保護に配慮が必要と考えるが、改善に向けた方策を伺いたい。

健康福祉部長 健康福祉部にかかる相談は、カウンターで対応できるも

のや相談室で対応すべきものなど多岐にわたっていることから、相談内容や相談者の状況に応じて、適切に対応することが求められている。

現状では、物理的に個別相談ブースの設置は困難であるが、今後は、可能な限り相談室を利用しながら、カウンターで他の相談員との距離をあけるほか、申請書の個人情報が見えない遮へい板の設置を試行するとともに、カウンター内への相談スペースの設置を検討していきたい。

都市整備

“まちづくり協議会”制度推進の考え方は

議員 「地区計画及びまちづくり推進に関する条例」の制定を受け、地域では、住民主体の住み良いまちづくりを推進されようとしているが、具体的な計画が進む地域や、まちづくり協議会の立ち上げに時間を要している地域など、温度差があるように聞いている。

今後のまちづくりの基盤となる協議会の立ち上げ状況と、制度の推進に対する考え方を伺いたい。

まちづくり部長 住民主体のまちづ

くり推進に関しては、協議会を立ち上げ、コンサルタントの派遣により、地区計画の地元案策定の最終段階に入っている地域がある一方で、地区計画策定に向け、アドバイザー派遣の支援を開始した地域があるなど、取り組みに温度差がある。

しかし、住み良いまちづくりを実現するためには、住民主体の取り組みが不可欠であることから、今後とも、広報紙や出前講座等を通じて制度の普及・啓発に努めていきたい。

災害対策

JR西日本列車事故 被災者の情報開示求めよ

議員 JR西日本福知山線列車事故は、本市市民18名の方々が犠牲となれるとともに、83名が負傷される痛ましい事故となったが、JR西日本から、関係市町等へ十分な事故情報が伝達されていない状況にある。

被災者への「心のケア」に対応す

るためには、JR西日本に対して、積極的に情報開示を求めるべきと考えるがどうか。

総務部長 被災者の「心のケア」については、川西健康福祉事務所や市教育委員会、NPO法人等が連携して取り組む一方で、JR西日本に被災者リストの提供を求めたが、「具体的に使用する行政上の施策を示してほしい」との回答があり、リストの情報提供は受けていない。

これは、本年4月1日に施行された個人情報保護法により、事業者から第三者へ個人情報を提供する場合の取扱規定が設けられたことによるもので、被災者の情報開示については、国における大規模災害時での個人情報の取り扱いに関する検討の動向を見据えて対応していきたい。

国際交流

今後の姉妹都市交流は ボーリング・グリーン市長来日

議員 先日、姉妹都市である米国ボーリング・グリーン市から、本年1月に就任されたエレイン・ウォーカー市長とボーリング・グリーン市のあるウォレン郡の郡長が本市を訪問された。

両市間のより良好な発展に向けた、今後の取り組み方針を伺いたい。

市民生活部長 ボーリング・グリーン市長一行は、商工会議所会長とともに、工業団地への日系企業の誘致等を行うために来日されたもので、そのスケジュールを割き、5月20日、ウォーカー市長と郡長が本市に来られ、市長、議長をはじめとした関係者と親交を深めている。



ウォーカー市長(右)

その際、ウォーカー市長は、「本市との友好関係を再スタートさせ、姉妹都市交流を積極的に行いたい」との意向を示されたことから、本市としても交流を復活させる絶好の機会ととらえ、交流の推進母体である市国際交流協会と連携をとりながら、関係強化に取り組む考えである。

受理した陳情

- 要望書（平成17年度「市民平和バス」特別実施について）
- 「義務教育費国庫負担制度」を堅持し、同制度から学校事務職員・栄養職員を除外しないこと、並びに定数配置基準の改善を求める意見書提出に関する陳情書

一般質問項目（掲載分を除く）

- 情報公開条例制定後の動きと見直しの必要性について
- 広報戦略部門の設置について
- 公共施設における自動販売機削減に向けた取り組みについて
- 労使交渉の公開について
- 職員組合との協議交渉内容公開について
- 人件費の見直しについて
- 国際化に対応するため、職員の語学力を高める考えについて
- 良質な福祉サービスに向けた第三者評価事業について
- 社会福祉事業団のバス廃止後の対応状況について
- 「障害者自立支援法案」、「介護保険制度の見直し」での具体的な影響と、国に対して要求・

- 意見をあげるることについて
- 「地域包括支援センター」の市の方策について
- 「地域包括支援センター」における「筋トレ」について
- 介護保険サービス担当会議とケアプラン・サービスの適正化チェックについて
- 廃棄物処理法の「基本方針」の改定について
- 広域ごみ処理施設建設にかかわる対応姿勢について
- 不当な販売行為から市民を守るための解約後の個人情報保護等のPRについて
- 上平野踏切の拡幅改善のその後の経緯と今後の市の取り組みについて

- JR西日本福知山線脱線事故の被災者に対して、今後も相談窓口を設け続けることについて
- JR西日本に事故以降の経緯と、安全性向上計画について説明を求めることについて
- JR西日本福知山線脱線事故に直接かかった職員のケアと間接的な被害を被る市民への対応について
- JR西日本福知山線脱線事故を受けて、地域防災計画を見直すことについて
- 利用者の安全確保、利便性向上にJRが積極的役割を果たすことについて
- JR西日本福知山線脱線事故を受けて、他の公共交通機関に対

- し、市民の安全確保のため積極的な行動提起・要請をしていくことについて
- JR西日本福知山線脱線事故に対する具体的な対応と長期的な今後の取り組みの具体化について
- 小・中学校の学級編成のあり方について
- 川西市の児童生徒の学力について
- 学力低下と学力の実態を把握するための、県の一斉学力テストと各市町独自の学力テストについて
- 「学習指導要領」の標準授業時数の実施状況について
- 中学校の学校給食に関して、昨年実施したアンケートの意図と結果について

一般質問 発言議員

- （発言順）
- 住田 由之輔
 - 倉谷 八千子
 - 北上 哲仁
 - 黒田 靖敏
 - 岩田 秀雄
 - 土田 忠
 - 土谷 一郎
 - 向井 陽子
 - 角谷 悠子
 - 越田 謙治郎
 - 黒田 美智
 - 安田 忠司
 - 大谷 真智子

常任委員会報告

職員の特殊勤務手当に関する条例制定を審議 ひょうご防災ネット 活用経費の補正も 総務常任委員会

■川西市職員の特殊勤務手当に関する条例の制定について

本案は、市職員の特殊勤務手当に関して、種類、額及び支給方法等を条例で定めるよう、県よりは正勤告を受けたことから、現在、規則で規定している内容を条例化しようとするものである。

問 特殊勤務手当については、本年3月の平成17年度一般会計予算審査特別委員会において、「速やかに整理・見直しを図りたい」との付帯決議を付していることから、今後の見直し方針について伺いたい。

答 本市では、市職員組合に対して、給料や時間外勤務手当等の手当で措置されているものや、支給実績がない手当等を廃止するとともに、月額支給の日額化などを内容とする、約20項目の見直し提案を行っている。

今後、この手当の見直しは、12月市議会までに上程し、平成18年度予算に反映していく考えである。

■平成17年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 携帯電話を利用した緊急情報発信システム「ひょうご防災ネット」の活用に係るＯＡ機器等使用料として84万円を追加されようとしているが、このシステムの内容を伺いたい。

答 ひょうご防災ネットは、普及がめざましい携帯電話のホームページ・メール機能を利用して、緊急情報や危険情報を発信するもの

一般会計（教育費）補正予算を可決 ジョイフル・フレンドクラブ活動補助金を追加 文教公企常任委員会

■平成17年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、平成16年度をもって廃止するとされていたジョイフル・フレンドクラブ活動補助金に関して、平成17年度一般会計予算審査特別委員会における審査の経緯や各地域の関係者の声を考慮し、今年度も継続するための補助金として、320万円が追加されようとしてい



である。

具体的には、各市町が設けたホームページに、携帯電話からアクセスすることで、一般情報に加えて、災害発生や不審者出没などの情報が閲覧できるとともに、利用者登録をすることにより、情報更新時に、自動的にメール配信されるものである。

問 雨量計及びテレメーターを黒川地区と市役所本庁舎に設置するため、その設計測量に係る委託料を追加されようとしているが、今後の活用スケジュールについて伺いたい。

答 これは、県の「土砂災害情報相互通信システム整備事業」の委託を受け、水防に係る情報収集能力の向上を図ろうとするものである。

その事業目的は、雨量情報をインターネットで公表することであることから、アナログ機を高度処理が可能なデジタル処理雨量計に変更しようとするもので、今年度の設計委託を経て、平成18年度に設置する計画である。

一般会計（教育費）補正予算を可決 ジョイフル・フレンドクラブ活動補助金を追加 文教公企常任委員会

るが、当初予算編成における補助金計上の基本的な考え方を伺いたい。

答 予算編成に際する補助金計上の考え方については、創設当初の役割を終えたものや、時代に合わなくなったもの等といった観点から検討を加えるとともに、担当所管のヒアリングを行いながら、補助金の廃止などの見直しを進めているところである。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会6件、建設委員会2件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計9件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計（民生費）補正予算で論議 “被爆60年祈念折り鶴バスツアー”実施 厚生経済常任委員会

■平成17年度川西市一般会計補正予算（第1回）＜分割付託＞

問 今回の補正では、広島平和記念式典へ参加する「被爆60年祈念折り鶴バスツアー」を新たな事業として実施する委託経費を追加されようとしているが、参加者募集の周知方法や、実施にあたっての安全面への配慮について伺いたい。

答 このバスツアーの参加者募集については、広報紙を通じて、

交通遺児激励金 支給条例を一部改正 下水道事業特別会計補正予算を審議 建設常任委員会

■川西市交通遺児激励金支給条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、ＪＲ西日本福知山線列車事故により保護者を失った遺児にも交通遺児激励金を支給するため、これまで自動車等の交通事故に限っていた対象を、鉄道、船舶及び航空機事故にも拡大し、本年4月から適用しようとするものである。

問 現行制度による交通遺児激励金の支給状況や、制度改正による新たな対象者数の把握方法を伺いたい。

答 交通遺児激励金支給制度については、広報紙や学校を通じて啓発を行い、交通遺児に対する激励の意味を含め、毎年1人当たり4万5000円を支給しているもので、平成16年度では、9人に対して40万5000円を支給している。

今回の列車事故に関しては、教育委員会を通じて照会した結果、支給対象者数が6人となっている。

■平成17年度川西市下水道事業特別会計補正予算（第1回）

問 今回の補正では、過去に借り入れた高金利の市債の借り換えにより、公債費の軽減を図ろうとしているが、これに伴う利子の軽減

市内在住・在勤・在学の人を対象に、原則として30名を一般公募することとしている。

また、このツアーは、8月6日の式典へ参加するため、前日の夜間に出発するもので、到着までの間、適宜、休憩をとるとともに、運転手を2名体制とするほか、急病等の緊急時に対応するスペース確保といった面にも配慮するなど、安全面に十分留意する考えである。

交通遺児激励金 支給条例を一部改正 下水道事業特別会計補正予算を審議 建設常任委員会

額を伺いたい。

答 今回の措置は、公債費負担の軽減を目的に、平成17年度だけの臨時特例措置として国で定められたもので、公営企業金融公庫資金借入分のうち利率が7.5%以上のものが対象となっている。

本市では、昭和55年度に7.6%の利率で発行した下水道事業にかかる市債が対象となり、借り換えにより約1700万円の利子が軽減される。



議会改革・改善検討委員会を設置しました

川西市議会では、さらなる効率的な議会運営を目指し、6月6日に「議会改革・改善検討委員会」を設置しました。

委員会は各交渉団体選出の10名で構成されており、各交渉団体からの提案について検討を重ね、議長に結果を報告することになっています。

検討項目は、本会議の運営や「市議会だより」に関する改善項目など、56項目にわたっており、委員会で論議が交わされています。

永年勤続表彰

5月25日に開催された「第81回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。

これを受け、6月13日の第3回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

25年表彰
大谷 真智子
10年表彰
向井 陽子
住田 由之輔
土谷 一郎
菅原 巖

審 議 案 件

■全員賛成■
＜条例の制定＞
○川西市職員の特殊勤務手当に関する条例（総務）
＜条例の一部改正＞
○川西市一般職の職員の給与に関する条例（総務）
○川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例（同）
○川西市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例（同）
○川西市火災予防条例（同）
○川西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（同）
○川西市交通遺児激励金支給条例（建設）
＜補正予算＞
○平成17年度川西市一般会計第1回

補正（各委分割付託）
○平成17年度川西市下水道事業特別会計第1回補正（建設）
＜その他＞
○専決報告 平成17年度川西市国民健康保険事業特別会計第1回補正
○専決報告 平成17年度川西市老人保健事業特別会計第1回補正
○公平委員会委員の選任
○市功労者表彰＝3件
【請 願】
■採 択■
○「人権侵害の救済に関する法律」早期制定の意見書提出を求める請願（厚生経済）
○住民基本台帳法改正を求める意見書提出に関する請願書（同）
■取 下 げ■
○「人権侵害の救済に関する法律の早期制定を求める意見書」の提出

を求める請願書（厚生経済）
○市道川西・猪名川線渋滞緩和と交通事故減少対策に関する請願書（建設）

■継続審査■
○高齢者交通費助成の休止に関する請願書（厚生経済）
【市長からの報告】
○平成16年度川西市一般会計予算の継続費繰越し
○平成16年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し
○平成16年度川西市一般会計予算の事故繰越し
○平成16年度川西市一般会計予算の継続費繰越し
○平成16年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し
○平成16年度川西市一般会計予算の事故繰越し

【注】（ ）は付託された委員会です。

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。

これらの会議では、皆さんの日常生活にかかわりの深い重要な事柄が審議・審査されています。市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。

なお、次の定例会は、9月上旬頃から開かれる予定です。

これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>）をご覧ください。